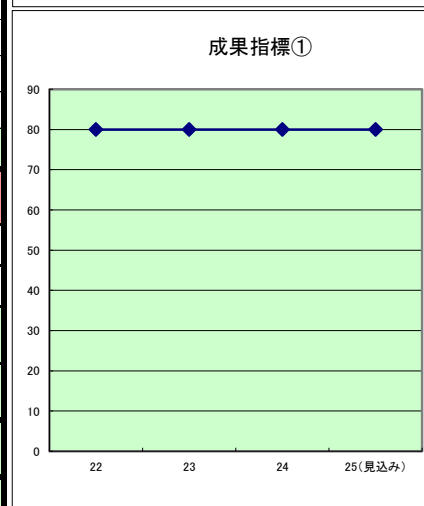
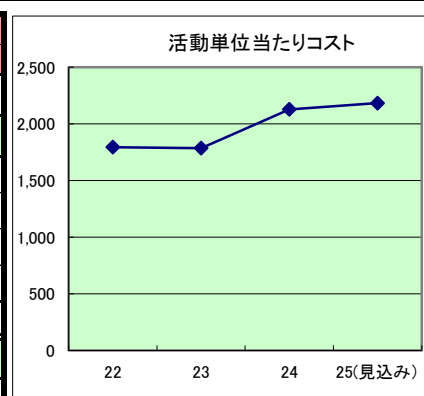


事務事業名		小・中学校教育振興助成事業		会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費 事業 7 小学校教育振興〔学校教育課〕	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		
	施策(節)	2	学校教育		
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実		
関連する計画等				作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4160
事業の概要(目的・内容)		小・中学校の教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。 各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。 学校関係団体: 小学校教育研究会、中学校教育研究会等			
根拠法令等					
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)			
事業開始時からの状況変化		指導要領の改訂に伴い、教科・領域の部会が改編される			
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託		委託内容	
		☐ その他			

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 17,362	16,873	16,937	16,916
人件費【2】		(千円) 4,347	4,347	4,685	4,580
職員数	正規職員	0.55 人	0.55 人	0.65 人	0.65 人
	再任用職員	0.15 人	0.15 人	0.05 人	人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.04 人	0.04 人	0.05 人	0.05 人
超過勤務(参考)		(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 21,709	21,220	21,622	21,496
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	府支出金	(千円) 0	0	0	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	(千円) 0	0	0	0
一般財源【B】		(千円) 21,709	21,220	21,622	21,496
活動指標【C】		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
(事業の活動実績)		単位			
①	教職員数+園児児童生徒数	人	12,091	11,876	10,154
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		1,795 円	1,787 円	2,129 円	2,183 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】)		1,795 円	1,787 円	2,129 円	2,183 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		184 円	181 円	185 円	185 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 2.3 %	1.9 %	▲ 0.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ ☒) ※該当項目すべてに ☒		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
	①	学校満足度	%	目標	80	80	80	達成率(%)	80
	(式又は説明)	肯定回答÷アンケート回収率×100		実績	80	80	80	100.0%	
	②			目標				達成率(%)	
	(式又は説明)			実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○				○				

視点	分析のためのチェック点			はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）			☒	☐	☐	小・中学校や学校関係団体への活動支援は、児童・生徒の教育環境・教育効果を向上させ義務教育の充実を図ることを目的としており、事業の妥当性は高い。
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か			☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）			☒	☐	☐	学校教育上、必要な事業である。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない			☒	☐	☐	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない			☒	☐	☐	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）			☐	☐	☒	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか			☐	☐	☒	
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐	教育課題の変化に迅速に対応するため、研修や授業改善によって、着実に成果が上がっている。
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて効果をあげている。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	